

IV.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

●直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2017年度(末)	2018年度(末)	2019年度(末)	2020年度(末)	2021年度(末)
経常収益	490,791	495,111	500,819	503,714	493,056
経常利益	16,721	26,586	28,436	32,129	26,444
基礎利益	17,585	27,834	27,276	31,813	27,596
当期純利益	8,117	15,394	16,583	20,049	15,924
資本金	17,250	17,250	17,250	17,250	17,250
発行済株式の総数	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株
総資産	2,796,230	3,006,090	3,217,752	3,552,464	3,738,246
うち特別勘定資産	23,013	23,001	20,495	24,946	25,966
責任準備金残高	2,557,365	2,734,761	2,919,802	3,099,850	3,245,593
貸付金残高	39,865	41,734	43,163	41,985	41,428
有価証券残高	2,594,537	2,805,201	2,983,851	3,260,451	3,476,978
ソルベンシー・マージン比率	1,513.1%	1,507.5%	1,472.1%	1,460.4%	1,359.8%
従業員数	2,688名	2,916名	2,661名	2,656名	2,706名
保有契約高	24,910,508	26,021,687	26,411,464	26,482,146	26,217,264
個人保険	21,877,872	23,073,457	23,429,156	23,543,116	23,301,172
個人年金保険	247,948	237,554	229,689	223,239	216,055
団体保険	2,784,686	2,710,674	2,752,617	2,715,790	2,700,035
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注)1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.従業員数は在籍者数を記載しています。



V.財産の状況

① 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	2020年度末 (2021年3月31日現在)		2021年度末 (2022年3月31日現在)	
		金額	占率	金額	占率
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金		178,483	5.0	137,951	3.7
預 貯 金		178,483		137,951	
有 価 証 券		3,260,451	91.8	3,476,978	93.0
国 債		2,142,389		2,371,793	
地 方 債		67,662		57,515	
社 債		460,381		420,802	
株 式		10,132		9,858	
外 国 証 券		578,222		611,887	
そ の 他 の 証 券		1,662		5,120	
貸 付 金		41,985	1.2	41,428	1.1
保 険 約 款 貸 付		41,980		41,425	
一 般 貸 付		4		3	
有 形 固 定 資 産		1,540	0.0	2,219	0.1
建 物		444		432	
リ 一 ス 資 産		630		1,389	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		465		396	
無 形 固 定 資 産		—	—	1,234	0.0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		—		1,234	
代 理 店 貸		93	0.0	99	0.0
再 保 険 貸		1,284	0.0	1,599	0.0
そ の 他 資 産		54,897	1.5	54,377	1.5
未 収 収 金		39,494		35,899	
前 払 費 用		2,369		3,672	
未 収 収 益		8,788		9,276	
預 託 金		2,496		2,462	
金 融 派 生 商 品		117		18	
金融商品等差入担保金		1,000		2,310	
仮 払 金		540		655	
そ の 他 の 資 産		89		85	
繰 延 税 金 資 産		13,804	0.4	22,434	0.6
貸 倒 引 当 金		△ 76	△ 0.0	△ 76	△ 0.0
資 産 の 部 合 計		3,552,464	100.0	3,738,246	100.0

V.財産の状況

(単位:百万円、%)

科目	年度		2020年度末 (2021年3月31日現在)		2021年度末 (2022年3月31日現在)	
	金額	占率	金額	占率		
(負 債 の 部)						
保 険 契 約 準 備 金	3,143,577		3,290,913		88.0	
支 払 備 金	39,293		40,896			
責 任 準 備 金	3,099,850		3,245,593			
契 約 者 配 当 準 備 金	4,433		4,423			
代 理 店 借	4,215	0.1	5,663	0.2		
再 保 険 借	814	0.0	990	0.0		
そ の 他 負 債	221,891	6.2	280,038	7.5		
債券貸借取引受入担保金	181,229		228,854			
未 払 法 人 税 等	4,934		109			
未 払 金	11,788		17,493			
未 払 費 用	6,195		7,747			
預 り 金	122		125			
金 融 派 生 商 品	15,949		23,578			
リ 一 ス 債 務	735		1,577			
仮 受 金	936		553			
役 員 賞 与 引 当 金	37	0.0	38	0.0		
退 職 給 付 引 当 金	4,581	0.1	4,971	0.1		
時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	1,041	0.0	936	0.0		
特 別 法 上 の 準 備 金	9,045	0.3	9,969	0.3		
価 格 変 動 準 備 金	9,045		9,969			
負 債 の 部 合 計	3,385,204	95.3	3,593,521	96.1		
(純 資 産 の 部)						
資 本 金	17,250	0.5	17,250	0.5		
資 本 剰 余 金	13,333	0.4	13,333	0.4		
資 本 準 備 金	13,333		13,333			
利 益 剰 余 金	94,052	2.6	95,477	2.6		
利 益 準 備 金	3,916		3,916			
そ の 他 利 益 剰 余 金	90,135		91,560			
保 険 業 法 施 行 規 則 附 則 第 10 条 積 立 金	325		325			
継 越 利 益 剰 余 金	89,810		91,235			
株 主 資 本 合 計	124,635	3.5	126,060	3.4		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	42,624	1.2	18,664	0.5		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	42,624	1.2	18,664	0.5		
純 資 産 の 部 合 計	167,260	4.7	144,725	3.9		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,552,464	100.0	3,738,246	100.0		



注記事項(貸借対照表関係)

2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)責任準備金対応債券</p> <p>個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 751,622 百万円、時価は 768,113 百万円あります。</p> <p>(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産以外) 定額法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>(5)無形固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。 <p>(6)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7)引当金の計上方法</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。</p> <p>また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引当てております。</p> <p>なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しております。その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日 企業会計基準委員会)に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 累計算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 13年 過去勤務費用の処理年数 5年</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)責任準備金対応債券</p> <p>個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 966,496 百万円、時価は 934,337 百万円あります。</p> <p>(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(5)無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(6)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(7)引当金の計上方法</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>

V. 財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
<p>③役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会)に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。</p> <p>④時効保険金等払戻引当金 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。</p> <p>(10)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。</p> <p>(11)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>(12)保険金の計上方法および支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>(13)責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次的方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金 962 百万円を追加して積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④時効保険金等払戻引当金 同左</p> <p>(8)価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>(9)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(10)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(11)保険料の計上方法 同左</p> <p>(12)保険金の計上方法および支払備金の積立方法 同左</p> <p>(13)責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次的方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p>



注記事項(貸借対照表関係)

2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
<p>2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。</p> <p>上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。</p> <p>また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。</p> <p>(2)金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。</p> <p>①預貯金</p> <p>当座預金、普通預金(決済性預金)等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。</p> <p>②円建債券</p> <p>当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる流動性リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。</p> <p>③外貨建債券</p> <p>当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・流動性リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。</p> <p>④株式</p> <p>当社では株式等を保有しており、発行体の信用力の低下や破綻等により価値が減少する信用リスク、株価の変動等による価格変動リスク、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる流動性リスクを有しております。</p>	<p>(14)連結納税制度の適用 当社は当年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>2. 会計上の変更 時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。 なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 追加情報 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>4. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2)金融商品の内容およびそのリスク 同左</p> <p>①預貯金 同左</p> <p>②円建債券 同左</p> <p>③外貨建債券 同左</p> <p>④株式 同左</p>

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
<p>⑤為替予約取引、通貨オプション取引 当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。</p> <p>⑥保険約款貸付 当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。 保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。</p> <p>⑦未収金 未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 当社は、「SOMPOグループ ERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。 当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っています。 流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。</p>	<p>⑤為替予約取引、通貨オプション取引 同左</p> <p>⑥保険約款貸付 同左</p> <p>⑦未収金 同左</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>



注記事項(貸借対照表関係)

2020年度末 (2021年3月31日現在)				2021年度末 (2022年3月31日現在)			
(4)金融商品の時価等に関する事項 2021年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照のこと。)。				(4)金融商品の時価等に関する事項 2022年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注2)参照のこと。) また、現金及び預貯金、未収金、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額		貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	178,483	178,483	—	(1)有価証券	23,546	23,546	—
①保険約款貸付	41,980			売買目的有価証券	1,205,673	1,407,640	201,966
②一般貸付	4			満期保有目的の債券	966,496	934,337	△32,159
③貸倒引当金(*1)	△0			責任準備金対応債券	1,281,259	1,281,259	—
	41,985	41,985	—	その他有価証券	3,476,976	3,646,783	169,807
(3)有価証券							
①売買目的有価証券	23,054	23,054	—	(2)貸付金	41,425		
②満期保有目的の債券	1,190,335	1,441,663	251,328	保険約款貸付	3		
③責任準備金対応債券	751,622	768,113	16,490	一般貸付	△0		
④その他有価証券	1,295,437	1,295,437	—	貸倒引当金(*1)	41,428	41,428	—
	3,260,449	3,528,268	267,818		3,518,405	3,688,212	169,807
(4)未収金	39,494	39,494	—	資産計			
資産計	3,520,413	3,788,232	267,818	デリバティブ取引(*2)			
債券貸借取引受入担保金	181,229	181,229	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
負債計	181,229	181,229	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(23,559)	(23,559)	—
デリバティブ取引(*2)				デリバティブ取引計	(23,559)	(23,559)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	8	8	—				
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,839)	(15,839)	—				
デリバティブ取引計	(15,831)	(15,831)	—				
(*1)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。				(*1)有価証券およびデリバティブ取引に関する事項			
(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。							
(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項							
資産 (1)現金及び預貯金 預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。				有価証券 有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。			
(2)貸付金 ①保険約款貸付 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。 ②一般貸付 一般貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。				(1)売買目的有価証券 特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は3,484百万円であります。			
(3)有価証券 有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。							

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2020年度末 (2021年3月31日現在)					2021年度末 (2022年3月31日現在)																																																																									
<p>②満期保有目的の債券</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(単位:百万円)</p>					<p>②満期保有目的の債券</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(単位:百万円)</p>																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>種類</th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの</td><td>(1)国債・地方債等</td><td>1,062,297</td><td>1,294,286</td><td>231,989</td></tr> <tr> <td>(2)社債</td><td>97,309</td><td>117,663</td><td>20,354</td></tr> <tr> <td>(3)その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,159,606</td><td>1,411,949</td><td>252,343</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="3">時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの</td><td>(1)国債・地方債等</td><td>18,391</td><td>17,966</td><td>△425</td></tr> <tr> <td>(2)社債</td><td>12,336</td><td>11,747</td><td>△589</td></tr> <tr> <td>(3)その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>30,728</td><td>29,713</td><td>△1,014</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,190,335</td><td>1,441,663</td><td>251,328</td><td></td></tr> </tbody> </table>										種類	貸借対照表 計上額	時価	差額	時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	1,062,297	1,294,286	231,989	(2)社債	97,309	117,663	20,354	(3)その他	—	—	—	小計	1,159,606	1,411,949	252,343		時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	18,391	17,966	△425	(2)社債	12,336	11,747	△589	(3)その他	—	—	—	小計	30,728	29,713	△1,014		合計	1,190,335	1,441,663	251,328																									
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																										
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	1,062,297	1,294,286	231,989																																																																										
	(2)社債	97,309	117,663	20,354																																																																										
	(3)その他	—	—	—																																																																										
小計	1,159,606	1,411,949	252,343																																																																											
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	18,391	17,966	△425																																																																										
	(2)社債	12,336	11,747	△589																																																																										
	(3)その他	—	—	—																																																																										
小計	30,728	29,713	△1,014																																																																											
合計	1,190,335	1,441,663	251,328																																																																											
<p>③責任準備金対応債券</p> <p>責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。</p> <p>(単位:百万円)</p>					<p>③責任準備金対応債券</p> <p>責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。</p> <p>(単位:百万円)</p>																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>種類</th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの</td><td>(1)国債・地方債等</td><td>348,093</td><td>376,692</td><td>28,599</td></tr> <tr> <td>(2)社債</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(3)その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>348,093</td><td>376,692</td><td>28,599</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="3">時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの</td><td>(1)国債・地方債等</td><td>391,735</td><td>380,373</td><td>△11,362</td></tr> <tr> <td>(2)社債</td><td>11,793</td><td>11,047</td><td>△746</td></tr> <tr> <td>(3)その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>403,529</td><td>391,420</td><td>△12,108</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>751,622</td><td>768,113</td><td>16,490</td><td></td></tr> </tbody> </table>										種類	貸借対照表 計上額	時価	差額	時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	348,093	376,692	28,599	(2)社債	—	—	—	(3)その他	—	—	—	小計	348,093	376,692	28,599		時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	391,735	380,373	△11,362	(2)社債	11,793	11,047	△746	(3)その他	—	—	—	小計	403,529	391,420	△12,108		合計	751,622	768,113	16,490																									
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																										
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	348,093	376,692	28,599																																																																										
	(2)社債	—	—	—																																																																										
	(3)その他	—	—	—																																																																										
小計	348,093	376,692	28,599																																																																											
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	391,735	380,373	△11,362																																																																										
	(2)社債	11,793	11,047	△746																																																																										
	(3)その他	—	—	—																																																																										
小計	403,529	391,420	△12,108																																																																											
合計	751,622	768,113	16,490																																																																											
<p>④その他有価証券</p> <p>その他有価証券の当年度中の売却額は 198,036 百万円であり、売却益の合計額は 3,767 百万円、売却損の合計額は 1,966 百万円であります。</p> <p>また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p>					<p>④その他有価証券</p> <p>その他有価証券の当年度中の売却額は 149,929 百万円であり、売却益の合計額は 1,653 百万円、売却損の合計額は 3,261 百万円であります。</p> <p>また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p>																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>種類</th><th>取得原価 または償却原価</th><th>貸借対照表 計上額</th><th>差額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">貸借対照表 計上額が取 得原価また は償却原価 を超えるも の</td><td>(1)株式</td><td>266</td><td>668</td><td>402</td></tr> <tr> <td>(2)債券</td><td>924,435</td><td>993,526</td><td>69,091</td></tr> <tr> <td>①国債・地方債等</td><td>291,113</td><td>329,108</td><td>37,994</td></tr> <tr> <td>②社債</td><td>210,258</td><td>215,426</td><td>5,167</td></tr> <tr> <td>③その他</td><td>423,062</td><td>448,991</td><td>25,929</td></tr> <tr> <td>(3)その他</td><td>16,987</td><td>18,285</td><td>1,297</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>941,689</td><td>1,012,480</td><td>70,791</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="6">貸借対照表 計上額が取 得原価また は償却原価 を超えないも の</td><td>(1)株式</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(2)債券</td><td>293,943</td><td>282,352</td><td>△11,590</td></tr> <tr> <td>①国債・地方債等</td><td>58,724</td><td>55,729</td><td>△2,995</td></tr> <tr> <td>②社債</td><td>125,750</td><td>122,108</td><td>△3,642</td></tr> <tr> <td>③その他</td><td>109,467</td><td>104,514</td><td>△4,952</td></tr> <tr> <td>(3)その他</td><td>604</td><td>604</td><td>—</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>294,547</td><td>282,956</td><td>△11,590</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,236,237</td><td>1,295,437</td><td>59,200</td><td></td></tr> </tbody> </table>										種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	差額	貸借対照表 計上額が取 得原価また は償却原価 を超えるも の	(1)株式	266	668	402	(2)債券	924,435	993,526	69,091	①国債・地方債等	291,113	329,108	37,994	②社債	210,258	215,426	5,167	③その他	423,062	448,991	25,929	(3)その他	16,987	18,285	1,297	小計	941,689	1,012,480	70,791		貸借対照表 計上額が取 得原価また は償却原価 を超えないも の	(1)株式	—	—	—	(2)債券	293,943	282,352	△11,590	①国債・地方債等	58,724	55,729	△2,995	②社債	125,750	122,108	△3,642	③その他	109,467	104,514	△4,952	(3)その他	604	604	—	小計	294,547	282,956	△11,590		合計	1,236,237	1,295,437	59,200	
	種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	差額																																																																										
貸借対照表 計上額が取 得原価また は償却原価 を超えるも の	(1)株式	266	668	402																																																																										
	(2)債券	924,435	993,526	69,091																																																																										
	①国債・地方債等	291,113	329,108	37,994																																																																										
	②社債	210,258	215,426	5,167																																																																										
	③その他	423,062	448,991	25,929																																																																										
	(3)その他	16,987	18,285	1,297																																																																										
小計	941,689	1,012,480	70,791																																																																											
貸借対照表 計上額が取 得原価また は償却原価 を超えないも の	(1)株式	—	—	—																																																																										
	(2)債券	293,943	282,352	△11,590																																																																										
	①国債・地方債等	58,724	55,729	△2,995																																																																										
	②社債	125,750	122,108	△3,642																																																																										
	③その他	109,467	104,514	△4,952																																																																										
	(3)その他	604	604	—																																																																										
小計	294,547	282,956	△11,590																																																																											
合計	1,236,237	1,295,437	59,200																																																																											



注記事項(貸借対照表関係)

2020年度末 (2021年3月31日現在)				2021年度末 (2022年3月31日現在)																																																						
(5)上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。				(5)上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。																																																						
(4)未収金 未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。																																																										
負債 債券貸借取引受入担保金 債券貸借取引受入担保金は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。				デリバティブ取引 (1)ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。																																																						
(単位:百万円)				(単位:百万円)																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> <th rowspan="2">時価の算定方法</th> </tr> <tr> <th>うち1年超</th> <th>うち1年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引 買建 米ドル(対円)</td> <td>2,701</td> <td>—</td> <td>26</td> <td>先物為替相場によっております。</td> </tr> <tr> <td>売建 ユーロ(対円)</td> <td>3,304</td> <td>—</td> <td>△18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,006</td> <td>—</td> <td>8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	時価の算定方法	うち1年超	うち1年以内	為替予約取引 買建 米ドル(対円)	2,701	—	26	先物為替相場によっております。	売建 ユーロ(対円)	3,304	—	△18		合計	6,006	—	8		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> <th rowspan="2">時価の算定方法</th> </tr> <tr> <th>うち1年超</th> <th>うち1年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価ヘッジ</td> <td>為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) その他(対円)</td> <td>27,858 162,229 89,565</td> <td>— — —</td> <td>△1,245 △6,692 △6,327</td> <td>先物為替相場によっております。</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 買建ブット 米ドル その他 売建コール 米ドル その他</td> <td>61,976 6,153</td> <td>— —</td> <td>1 3</td> <td>取引先金融機関から提示された価格によっております。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>67,056 7,016</td> <td>— —</td> <td>△1,537 △42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,856</td> <td>—</td> <td>△15,839</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	時価の算定方法	うち1年超	うち1年以内	時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) その他(対円)	27,858 162,229 89,565	— — —	△1,245 △6,692 △6,327	先物為替相場によっております。	通貨オプション取引 買建ブット 米ドル その他 売建コール 米ドル その他	61,976 6,153	— —	1 3	取引先金融機関から提示された価格によっております。		67,056 7,016	— —	△1,537 △42		合計	421,856	—	△15,839	
デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価		時価の算定方法																																																					
	うち1年超	うち1年以内																																																								
為替予約取引 買建 米ドル(対円)	2,701	—	26	先物為替相場によっております。																																																						
売建 ユーロ(対円)	3,304	—	△18																																																							
合計	6,006	—	8																																																							
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	時価の算定方法																																																					
		うち1年超	うち1年以内																																																							
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) その他(対円)	27,858 162,229 89,565	— — —	△1,245 △6,692 △6,327	先物為替相場によっております。																																																					
	通貨オプション取引 買建ブット 米ドル その他 売建コール 米ドル その他	61,976 6,153	— —	1 3	取引先金融機関から提示された価格によっております。																																																					
		67,056 7,016	— —	△1,537 △42																																																						
	合計	421,856	—	△15,839																																																						
(2)ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。				(2)ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。																																																						
(単位:百万円)				(単位:百万円)																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> </tr> <tr> <th>うち1年超</th> <th>うち1年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価ヘッジ</td> <td>為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) 豪ドル(対円) その他(対円)</td> <td>60,982 163,950 76,338 17,960</td> <td>— — — —</td> <td>△4,325 △8,078 △8,202 △1,326</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 買建ブット 米ドル その他 売建コール 米ドル その他</td> <td>73,896 5,675</td> <td>— —</td> <td>18 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>84,329 6,753</td> <td>— —</td> <td>△1,326 △318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489,887</td> <td>—</td> <td>△23,559</td> </tr> </tbody> </table>				ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	うち1年超	うち1年以内	時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) 豪ドル(対円) その他(対円)	60,982 163,950 76,338 17,960	— — — —	△4,325 △8,078 △8,202 △1,326	通貨オプション取引 買建ブット 米ドル その他 売建コール 米ドル その他	73,896 5,675	— —	18 0		84,329 6,753	— —	△1,326 △318	合計	489,887	—	△23,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式(*1)(*2)</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				区分	貸借対照表計上額	非上場株式(*1)(*2)	1																							
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額等				時価																																																				
		うち1年超	うち1年以内																																																							
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) 豪ドル(対円) その他(対円)	60,982 163,950 76,338 17,960	— — — —	△4,325 △8,078 △8,202 △1,326																																																						
	通貨オプション取引 買建ブット 米ドル その他 売建コール 米ドル その他	73,896 5,675	— —	18 0																																																						
		84,329 6,753	— —	△1,326 △318																																																						
	合計	489,887	—	△23,559																																																						
区分	貸借対照表計上額																																																									
非上場株式(*1)(*2)	1																																																									
(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)④その他有価証券」には含めておりません。				(注2)市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めておりません。																																																						
(単位:百万円)				(単位:百万円)																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式(*)</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				区分	貸借対照表計上額	非上場株式(*)	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式(*)</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				区分	貸借対照表計上額	非上場株式(*)	1																																											
区分	貸借対照表計上額																																																									
非上場株式(*)	1																																																									
区分	貸借対照表計上額																																																									
非上場株式(*)	1																																																									
(＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。				(＊) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。																																																						
(＊2) 当年度において、非上場株式について 8 百万円の減損処理を行っております。																																																										

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2020年度末 (2021年3月31日現在)							2021年度末 (2022年3月31日現在)																
(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額							(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額																
(単位:百万円)							(単位:百万円)																
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超										
預貯金	178,483	—	—	—	—	—	有価証券	58,409	78,777	124,427	78,797	128,357	2,928,880										
有価証券	69,566	60,397	84,846	121,821	77,252	2,718,805	満期保有目的の債券	10,700	11,300	43,300	14,835	19,830	1,096,418										
満期保有目的の債券	29,300	10,700	11,300	43,300	14,835	1,068,748	責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	966,800										
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	747,600	その他有価証券の うち満期があるもの	47,709	67,477	81,127	63,962	108,527	865,662										
その他有価証券の うち満期があるもの	40,266	49,697	73,546	78,521	62,417	902,457	貸付金	0	2	—	—	—	—										
未収金	39,494	—	—	—	—	—	合計	58,410	78,779	124,427	78,797	128,357	2,928,880										
合計	287,544	60,397	84,846	121,821	77,252	2,718,805																	
(＊1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。							(＊1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には含めておりません。																
(＊2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。							(＊2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。																
5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項																							
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。																							
レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価																							
レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価																							
レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価																							
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。																							
(1)時価をもって貸借対照表上額とする金融資産及び金融負債																							
(単位:百万円)																							
区分	時価			レベル1	レベル2	レベル3	合計																
	有価証券	売買目的有価証券	その他有価証券																				
国債・地方債等																							
社債																							
株式																							
その他																							
その他有価証券(＊1)																							
国債・地方債等																							
社債																							
株式																							
その他																							
資産計																							
デリバティブ取引(＊2)																							
通貨関連																							
デリバティブ取引計																							
(＊1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。																							
貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産32,842百万円であります。																							
(＊2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。																							



注記事項(貸借対照表関係)

2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)																																																																
	<p>(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">時価</th></tr> <tr> <th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>　満期保有目的の債券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>　　国債・地方債等</td><td>1,227,242</td><td>56,902</td><td>－</td><td>1,284,144</td></tr> <tr> <td>　　社債</td><td>－</td><td>123,495</td><td>－</td><td>123,495</td></tr> <tr> <td>　　その他</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr> <tr> <td>　責任準備金対応債券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>　　国債・地方債等</td><td>923,917</td><td>－</td><td>－</td><td>923,917</td></tr> <tr> <td>　　社債</td><td>－</td><td>10,420</td><td>－</td><td>10,420</td></tr> <tr> <td>　　その他</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr> <tr> <td>　貸付金</td><td>－</td><td>－</td><td>41,428</td><td>41,428</td></tr> <tr> <td>　　資産計</td><td>2,151,160</td><td>190,817</td><td>41,428</td><td>2,383,407</td></tr> </tbody> </table> <p>(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明</p> <p>①有価証券</p> <p>活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。投資信託は、公表されている基準価額等によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2に分類しております。</p> <p>②貸付金</p> <p>保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>一般貸付については、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>③デリバティブ取引</p> <p>取引所取引は該当がありません。店頭取引につきましては、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。</p> <p>店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としており、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。</p> <p>(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 該当する事項はありません。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は149,068百万円であります。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は3,595百万円であります。</p> <p>6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は24,946百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>7. 関係会社に対する金銭債権の総額は12百万円であり、金銭債務は該当ありません。</p> <p>6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は188,857百万円であります。</p> <p>7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3ヶ月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は4,002百万円であります。</p> <p>9. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は25,966百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>10. 関係会社に対する金銭債権の総額は21百万円であり、金銭債務は該当ありません。</p>	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					満期保有目的の債券					国債・地方債等	1,227,242	56,902	－	1,284,144	社債	－	123,495	－	123,495	その他	－	－	－	－	責任準備金対応債券					国債・地方債等	923,917	－	－	923,917	社債	－	10,420	－	10,420	その他	－	－	－	－	貸付金	－	－	41,428	41,428	資産計	2,151,160	190,817	41,428	2,383,407
区分	時価																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																													
有価証券																																																																	
満期保有目的の債券																																																																	
国債・地方債等	1,227,242	56,902	－	1,284,144																																																													
社債	－	123,495	－	123,495																																																													
その他	－	－	－	－																																																													
責任準備金対応債券																																																																	
国債・地方債等	923,917	－	－	923,917																																																													
社債	－	10,420	－	10,420																																																													
その他	－	－	－	－																																																													
貸付金	－	－	41,428	41,428																																																													
資産計	2,151,160	190,817	41,428	2,383,407																																																													

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
8. 繰延税金資産の総額は 30,419 百万円、繰延税金負債の総額は 16,576 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 39 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 18,765 百万円、無形固定資産 6,497 百万円、価格変動準備金 2,532 百万円、退職給付引当金 1,282 百万円であります。 繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 16,576 百万円であります。	11. 繰延税金資産の総額は 29,732 百万円、繰延税金負債の総額は 7,258 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 39 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 18,333 百万円、無形固定資産 5,778 百万円、価格変動準備金 2,791 百万円、退職給付引当金 1,391 百万円であります。 繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 7,258 百万円であります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。	12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
当期首現在高 4,346 百万円 当年度契約者配当金支払額 3,120 百万円 利息による増加等 0 百万円 契約者配当準備金繰入額 3,207 百万円 当年度末現在高 4,433 百万円	当期首現在高 4,433 百万円 当年度契約者配当金支払額 3,168 百万円 利息による増加等 0 百万円 契約者配当準備金繰入額 3,158 百万円 当年度末現在高 4,423 百万円
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 149,068 百万円であります。また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 181,229 百万円であります。	13. 担保に供されている資産の額は、有価証券 188,857 百万円であります。また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 228,854 百万円であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 357 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,526 百万円であります。	14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 151 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,476 百万円であります。
12. 1株当たりの純資産額は 6,137 円 99 銭であります。	15. 1株当たりの純資産額は 5,311 円 02 銭であります。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 4,888 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 5,173 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。	17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。
(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付債務 4,303 百万円 勤務費用 563 百万円 利息費用 23 百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △53 百万円 退職給付の支払額 △177 百万円 過去勤務費用の当期発生額 - 百万円 その他 - 百万円 期末における退職給付債務 4,660 百万円	期首における退職給付債務 4,660 百万円 勤務費用 584 百万円 利息費用 29 百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △103 百万円 退職給付の支払額 △257 百万円 過去勤務費用の当期発生額 - 百万円 その他 - 百万円 期末における退職給付債務 4,913 百万円
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。
③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表	③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表
積立型制度の退職給付債務 - 百万円 年金資産 - 百万円 - 百万円 非積立型制度の退職給付債務 4,660 百万円 未認識数理計算上の差異 △78 百万円 未認識過去勤務費用 - 百万円 その他 - 百万円 退職給付引当金 4,581 百万円	積立型制度の退職給付債務 - 百万円 年金資産 - 百万円 - 百万円 非積立型制度の退職給付債務 4,913 百万円 未認識数理計算上の差異 58 百万円 未認識過去勤務費用 - 百万円 その他 - 百万円 退職給付引当金 4,971 百万円



注記事項(貸借対照表関係)

2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
④退職給付に関連する損益 勤務費用 563百万円 利息費用 23百万円 期待運用収益 -百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 37百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 -百万円 その他 -百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 624百万円	④退職給付に関連する損益 勤務費用 584百万円 利息費用 29百万円 期待運用収益 -百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 33百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 -百万円 その他 -百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 646百万円
⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。	⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。
⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。	⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 割引率 0.7% 長期期待運用収益率 - %	⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 割引率 0.8% 長期期待運用収益率 - %
(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は 248 百万円であります。	(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は 266 百万円であります。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

V. 財産の状況

② 損益計算書

(单位:百万円、%)

科目	年度	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
経常収益		503,714	100.0	493,056	100.0
保険料等収入		441,549	87.7	436,893	88.6
保険料		438,847		433,472	
再保険収入		2,701		3,421	
資産運用収益		56,037	11.1	53,709	10.9
利息及び配当金等収入		47,090		49,413	
有価証券利息・配当金		45,754		48,027	
貸付金利息		1,238		1,248	
その他利息配当金		97		137	
有価証券売却益		3,767		1,653	
有価証券償還益		190		255	
金融派生商品収益		—		464	
為替差益		48		153	
貸倒引当金戻入額		28		—	
その他運用収益		—		2	
特別勘定資産運用益		4,912		1,767	
その他の経常収益		6,127	1.2	2,453	0.5
年金特約取扱受入金		740		935	
保険金据置受入金		1,519		1,509	
支払備金戻入額		3,858		—	
その他の経常収益		9		8	
経常費用		471,585	93.6	466,611	94.6
保険金等支払金		195,395	38.8	215,929	43.8
保険金		37,848		39,023	
年金		11,208		11,834	
給付金		47,781		50,100	
解約返戻金		90,275		107,023	
その他返戻金		4,989		4,254	
再保険料		3,291		3,693	
責任準備金等繰入額		180,048	35.7	147,345	29.9
支払備金繰入額		—		1,602	
責任準備金繰入額		180,047		145,742	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		2,554	0.5	3,461	0.7
支払利息		69		59	
有価証券売却損		1,966		3,261	
有価証券評価損		8		—	
金融派生商品費用		389		—	
貸倒引当金繰入額		—		0	
その他運用費用		120		139	
事業費用		87,288	17.3	94,804	19.2
その他の経常費用		6,299	1.3	5,070	1.0
保険金据置支払金		1,441		1,379	
税金		2,187		2,015	
減価償却費		493		497	
退職給付引当金繰入額		447		389	
その他の経常費用		1,730		788	
経常利益		32,129	6.4	26,444	5.4



(単位:百万円、%)

科目	年度		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
特別利益	7	0.0	0	0.0		
固定資産等処分益	7		0			
特別損失	892	0.2	956	0.2		
固定資産等処分損	60		32			
特別法上の準備金繰入額	831		924			
価格変動準備金	831		924			
契約者配当準備金繰入額	3,207	0.6	3,158	0.6		
税引前当期純利益	28,036	5.6	22,329	4.5		
法人税及び住民税	8,305	1.6	5,717	1.2		
法人税等調整額	△318	△0.1	687	0.1		
法人税等合計	7,986	1.6	6,405	1.3		
当期純利益	20,049	4.0	15,924	3.2		

注記事項(損益計算書関係)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は 66 百万円、費用の総額は 1,168 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 1,523 百万円、外国債券 2,243 百万円であります。 有価証券売却損の内訳は国債等債券 777 百万円、外国債券 1,189 百万円であります。 有価証券評価損の内訳は株式 8 百万円であります。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 77 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 20 百万円であります。</p> <p>4. 金融派生商品費用には評価損 37 百万円が含まれております。</p> <p>5. 1 株当たりの当期純利益の金額は 735 円 77 銭であります。</p> <p>6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は 62 百万円、費用の総額は 1,428 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 442 百万円、外国債券 1,211 百万円であります。 有価証券売却損の内訳は国債等債券 2,538 百万円、外国債券 722 百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 205 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 50 百万円であります。</p> <p>4. 金融派生商品収益には評価益 421 百万円が含まれております。</p> <p>5. 1 株当たりの当期純利益の金額は 584 円 39 銭であります。</p> <p>6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>

V.財産の状況

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	2020年度 (2020年4月 1日から) (2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から) (2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	28,036	22,329
減価償却費	493	497
支払備金の増減額(△は減少)	△ 3,858	1,602
責任準備金の増減額(△は減少)	180,047	145,742
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	3,207	3,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 35	△ 0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 0	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	447	389
時効保険金等払戻引当金の増減額(△は減少)	457	△ 104
価格変動準備金の増減額(△は減少)	831	924
利息及び配当金等収入	△ 47,090	△ 49,413
有価証券関係損益(△は益)	△ 6,507	△ 877
支払利息	69	59
為替差損益(△は益)	△ 0	△ 0
有形固定資産関係損益(△は益)	67	30
代理店貸の増減額(△は増加)	16	△ 5
再保険貸の増減額(△は増加)	72	△ 315
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	657	△ 1,347
代理店借の増減額(△は減少)	720	1,448
再保険借の増減額(△は減少)	△ 11	175
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	3,193	1,268
その他	4,472	4,397
小 計	165,288	129,962
利息及び配当金等の受取額	48,749	50,907
利息の支払額	△ 69	△ 59
契約者配当金の支払額	△ 3,120	△ 3,168
法人税等の支払額	△ 7,159	△ 9,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,687	168,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 512,253	△ 459,580
有価証券の売却・償還による収入	275,183	233,238
貸付けによる支出	△ 11,454	△ 7,678
貸付金の回収による収入	9,629	5,161
その他	99,036	30,177
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 139,857 (63,830)	△ 198,681 (△ 30,199)
有形固定資産の取得による支出	△ 196	△ 155
その他	△ 931	△ 1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,985	△ 199,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△ 8,750
その他	△ 336	△ 329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336	△ 9,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,366	△ 40,532
現金及び現金同等物期首残高	116,117	178,483
現金及び現金同等物期末残高	178,483	137,951



注記事項(キャッシュ・フロー計算書関係)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>178,483</td></tr> <tr> <td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>178,483</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	科目	金額	現金及び預貯金	178,483	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	178,483	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 同左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>137,951</td></tr> <tr> <td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>137,951</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	科目	金額	現金及び預貯金	137,951	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	137,951
科目	金額																
現金及び預貯金	178,483																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	178,483																
科目	金額																
現金及び預貯金	137,951																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	137,951																

V.財産の状況

④ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,170	325	79,257	82,752	113,336
当期変動額								
剩余金の配当				746		△ 9,496	△ 8,750	△ 8,750
当期純利益						20,049	20,049	20,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	746	—	10,553	11,299	11,299
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	89,810	94,052	124,635

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,277	34,277	147,613
当期変動額			
剩余金の配当		△ 8,750	
当期純利益		20,049	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,346	8,346	8,346
当期変動額合計	8,346	8,346	19,646
当期末残高	42,624	42,624	167,260

(単位:百万円)

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	89,810	94,052	124,635
当期変動額								
剩余金の配当						△ 14,500	△ 14,500	△ 14,500
当期純利益						15,924	15,924	15,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,424	1,424	1,424
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	91,235	95,477	126,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,624	42,624	167,260
当期変動額			
剩余金の配当		△ 14,500	
当期純利益		15,924	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 23,959	△ 23,959	△ 23,959
当期変動額合計	△ 23,959	△ 23,959	△ 22,535
当期末残高	18,664	18,664	144,725



注記事項(株主資本等変動計算書関係)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)					2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)																																												
1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項					1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項																																												
(単位:千株)					(単位:千株)																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>当期首 株式数</th><th>当期 増加株式数</th><th>当期 減少株式数</th><th>当期末 株式数</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>27,250</td><td>—</td><td>—</td><td>27,250</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>27,250</td><td>—</td><td>—</td><td>27,250</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>											当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数						発行済株式										普通株式	27,250	—	—	27,250						合 計	27,250	—	—	27,250					
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数																																													
発行済株式																																																	
普通株式	27,250	—	—	27,250																																													
合 計	27,250	—	—	27,250																																													
(注) 自己株式については、該当する事項はありません。					(注) 自己株式については、該当する事項はありません。																																												
2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。					2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。																																												
3. 配当に関する事項					3. 配当に関する事項																																												
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>(決議)</th><th>株式 の 種類</th><th>配当金 の総額</th><th>1株 当たり 配当額</th><th>基準 日</th><th>効力 発生日</th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021年 3月26日 取締役会</td><td>普通 株式</td><td>8,750 百万円</td><td>321.10 円</td><td>—</td><td>2021年 3月31日</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>										(決議)	株式 の 種類	配当金 の総額	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日					2021年 3月26日 取締役会	普通 株式	8,750 百万円	321.10 円	—	2021年 3月31日																								
(決議)	株式 の 種類	配当金 の総額	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日																																												
2021年 3月26日 取締役会	普通 株式	8,750 百万円	321.10 円	—	2021年 3月31日																																												
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当する事項はありません。					(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当する事項はありません。																																												
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。																																												

V.財産の状況

⑤ 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)	(— %)	(— %)
正常債権	192,028	231,449
合計	192,028	231,449

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および注2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から注3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から注4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

⑥ 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。



⑦ 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	422,651	389,628
資本金等	124,635	126,060
価格変動準備金	9,045	9,969
危険準備金	33,301	33,462
一般貸倒引当金	2	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	53,280	23,330
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	172,210	161,014
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 5,052	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	35,228	35,787
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4}$ (B)	57,881	57,302
保険リスク相当額 R ₁	14,399	14,226
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,266	11,935
予定利率リスク相当額 R ₂	8,460	8,427
最低保証リスク相当額 R ₇	396	400
資産運用リスク相当額 R ₃	41,324	40,451
経営管理リスク相当額 R ₄	1,516	1,508
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,460.4%	1,359.8%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,817,038	3,899,693
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,149,688	3,373,274
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	667,349	526,418
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	267,818	169,807
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	399,530	356,611

(注)上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

V.財産の状況

⑧ 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	23,054	3,484	23,546	700

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿額	時価	差損益		帳簿額	時価	差損益		差益	差損
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	1,190,335	1,441,663	251,328	252,343	1,014	1,205,673	1,407,640	201,966	208,978	7,011
責任準備金対応債券	751,622	768,113	16,490	28,599	12,108	966,496	934,337	△32,159	17,303	49,462
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,236,237	1,295,437	59,200	70,791	11,590	1,255,335	1,281,259	25,923	55,784	29,861
公社債	685,848	722,372	36,524	43,162	6,637	649,482	671,641	22,159	34,347	12,188
株式	266	668	402	402	—	266	878	611	611	—
外国証券	548,471	570,733	22,262	27,214	4,952	600,459	603,618	3,159	20,784	17,625
公社債	532,530	553,506	20,976	25,929	4,952	571,558	575,896	4,338	20,784	16,446
株式等	15,941	17,226	1,285	1,285	—	28,900	27,721	△1,178	—	1,178
その他の証券	1,650	1,662	11	11	—	5,127	5,120	△7	40	47
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,178,195	3,505,214	327,019	351,733	24,714	3,427,506	3,623,237	195,730	282,065	86,335
公社債	2,627,806	2,932,149	304,343	324,104	19,761	2,821,652	3,013,619	191,966	260,628	68,662
株式	266	668	402	402	—	266	878	611	611	—
外国証券	548,471	570,733	22,262	27,214	4,952	600,459	603,618	3,159	20,784	17,625
公社債	532,530	553,506	20,976	25,929	4,952	571,558	575,896	4,338	20,784	16,446
株式等	15,941	17,226	1,285	1,285	—	28,900	27,721	△1,178	—	1,178
その他の証券	1,650	1,662	11	11	—	5,127	5,120	△7	40	47
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)市場価格のない株式等は本表から除いています。



○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,159,606	1,411,949	252,343	1,086,999	1,295,977	208,978
公社債	1,159,606	1,411,949	252,343	1,086,999	1,295,977	208,978
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	30,728	29,713	△ 1,014	118,674	111,662	△ 7,011
公社債	30,728	29,713	△ 1,014	118,674	111,662	△ 7,011
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	348,093	376,692	28,599	244,471	261,774	17,303
公社債	348,093	376,692	28,599	244,471	261,774	17,303
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	403,529	391,420	△ 12,108	722,025	672,562	△ 49,462
公社債	403,529	391,420	△ 12,108	722,025	672,562	△ 49,462
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位:百万円)

区分	2020年度末			2021年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	941,689	1,012,480	70,791	681,732	737,516	55,784
公社債	501,372	544,534	43,162	377,358	411,705	34,347
株式	266	668	402	266	878	611
外国証券	439,003	466,218	27,214	301,128	321,913	20,784
その他の証券	1,046	1,058	11	2,978	3,018	40
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	294,547	282,956	△ 11,590	573,603	543,742	△ 29,861
公社債	184,475	177,837	△ 6,637	272,123	259,935	△ 12,188
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	109,467	104,514	△ 4,952	299,330	281,705	△ 17,625
その他の証券	604	604	—	2,149	2,102	△ 47
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

V.財産の状況

- ・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	1	1
国内株式	1	1
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	1	1

(2)金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3)デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

1. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引および通貨オプション取引です。

2. 取組方針

当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としています。

3. 利用目的

為替予約取引および通貨オプション取引は、当社が保有する外貨建債券の為替リスクをヘッジするために活用しています。

4. リスクの内容

為替予約取引および通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクおよび取引相手の信用リスクがあります。当社では、為替予約取引および通貨オプション取引を主として外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として利用しており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しています。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替差損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替差損益と相殺されます。

また、デリバティブ取引相手の信用リスクについては、信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

5. リスク管理体制

当社では、資産運用全般に関する規程、デリバティブ取引に関する規程、ヘッジ会計適用に関する規程、リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しています。

また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

②定量的情報

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 23,559	—	—	—	△ 23,559
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合計	—	△ 23,559	—	—	—	△ 23,559

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△ 23,559百万円)は、損益計算書に計上されています。



2. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(2020年度末)

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	
		うち1年超	
為替予約			
買建			
米ドル(対円)	2,701	—	26
売建			
ユーロ(対円)	3,304	—	△ 18
合計	6,006	—	8

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(2021年度末)

該当ありません。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

V.財産の状況

3. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(2020年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	米ドル(対円)	その他有価証券	27,858	—	△ 1,245
	ユーロ(対円)	その他有価証券	162,229	—	△ 6,692
	豪ドル(対円)	その他有価証券	72,333	—	△ 5,470
	その他(対円)	その他有価証券	17,231	—	△ 856
	通貨オプション				
	売建 コール				
	米ドル(対円)	その他有価証券	67,056	—	△ 1,537
	その他(対円)	その他有価証券	7,016	—	△ 42
	買建 プット				
	米ドル(対円)	その他有価証券	61,976	—	1
	その他(対円)	その他有価証券	6,153	—	3
合計			421,856	—	△ 15,839

(2021年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	米ドル(対円)	その他有価証券	60,982	—	△ 4,325
	ユーロ(対円)	その他有価証券	163,950	—	△ 8,078
	豪ドル(対円)	その他有価証券	76,338	—	△ 8,202
	その他(対円)	その他有価証券	17,960	—	△ 1,326
	通貨オプション				
	売建 コール				
	米ドル(対円)	その他有価証券	84,329	—	△ 1,326
	その他(対円)	その他有価証券	6,753	—	△ 318
	買建 プット				
	米ドル(対円)	その他有価証券	73,896	—	18
	その他(対円)	その他有価証券	5,675	—	0
合計			489,887	—	△ 23,559

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。



9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
基礎 収 益	499,872	490,784
保 険 料 等 収 入	441,549	436,893
資 産 運 用 収 益	52,195	51,438
そ の 他 経 常 収 益	6,127	2,453
そ の 他 基 礎 収 益	—	—
基 礎 費 用	468,059	463,188
保 険 金 等 支 払 金	195,395	215,929
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	178,887	147,184
資 産 運 用 費 用	189	199
事 業 費	87,288	94,804
そ の 他 経 常 費 用	6,299	5,070
そ の 他 基 礎 費 用	—	—
基 礎 利 益 A	31,813	27,596
キ ャ ピ タ ル 収 益	3,816	2,271
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	3,767	1,653
金 融 派 生 商 品 収 益	—	464
為 替 差 益	48	153
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	—	—
キ ャ ピ タ ル 費 用	2,364	3,261
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	1,966	3,261
有 価 証 券 評 価 損	8	—
金 融 派 生 商 品 費 用	389	—
為 替 差 損	—	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	—	—
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	1,451	△ 990
キ ャ ピ タ ル 損 益 含み 基 礎 利 益 A + B	33,264	26,606
臨 時 収 益	25	—
再 保 険 収 入	—	—
危 険 準 備 金 戻 入 額	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	25	—
そ の 他 臨 時 収 益	—	—
臨 時 費 用	1,160	161
再 保 険 料	—	—
危 険 準 備 金 繰 入 額	801	161
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	0
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
そ の 他 臨 時 費 用	359	—
臨 時 損 益 C	△ 1,135	△ 161
経 常 利 益 A + B + C	32,129	26,444

(注)その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

V.財産の状況

⑩ 会社法による会計監査人の監査

当社の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更とともに、様式を一部変更しています。

⑪ 金融商品取引法に基づく監査証明

該当ありません。

⑫ 財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性

代表取締役社長 CEO 大場 康弘は、当社のディスクロージャー誌「SOMPOひまわり生命の現状2022」の縦覧開始時点において、2021年4月1日から2022年3月31日までの第41期事業年度にかかる財務諸表(財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第1条第1項に規定する貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書および附属明細表を指します。以下「財務諸表」といいます。)の内容が適正であり、不実の記載がないことを確認しています。

適正かつ不実の記載がないと認識する理由は、財務諸表が適正に作成されるための体制が整備されており、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌および職務権限に関する規程を整備し、所管部署が適切かつ有効に業務を執行する体制を構築しています。
 2. すべての重要な経営情報や業務執行状況が取締役会等へ適切に付議・報告される体制を構築しています。
 3. 財務諸表の作成に関し、業務分掌と所管部署が明確化されており、各所管部署において適切な業務体制が構築されていることを確認しています。また、主要所管部署の責任者から、すべての重要な点において不実の記載および記載すべき事項の記載もれがない旨の確認書の提出を受けています。
 4. すべての部署から独立した内部監査部門が、各部門における業務遂行状況の適切性、有効性、効率性を検証・評価し、問題点の指摘・改善に向けた指示・提言を行っており、監査結果が定期的に取締役会等に報告されています。
- また、内部監査部門は、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認しています。

⑬ 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的な内容

該当の事象はありません。

VI. 業務の状況を示す指標等



① 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.25～30をご覧ください。

(2) 保有契約高および新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	2020年度末					2021年度末			
	件数		金額		前年度末比	件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	4,216	101.8	23,543,116	100.5		4,402	104.4	23,301,172	99.0
個人年金保険	52	95.9	223,239	97.2		50	96.6	216,055	96.8
団体保険	—	—	2,715,790	98.7		—	—	2,700,035	99.4
団体年金保険	—	—	—	—		—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

② 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	2020年度					2021年度				
	件数		金額			件数		金額		
	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	274	104.1	2,141,022	86.5	2,141,022	—	403	147.0	1,924,487	89.9
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	57,758	406.1	57,758	—	—	—	23,963	41.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

① 保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末			2021年度末	
	前年度末比		前年度末比	前年度末比	
個人保険	365,878	100.6		367,324	100.4
個人年金保険	15,382	98.3		15,328	99.6
合計	381,260	100.5		382,652	100.4
うち医療保障・生前給付保障等	161,515	104.7		173,730	107.6

② 新契約

(単位:百万円、%)

区分	2020年度			2021年度	
	前年度比		前年度比	前年度比	
個人保険	26,854	107.3		31,927	118.9
個人年金保険	—	—		—	—
合計	26,854	107.3		31,927	118.9
うち医療保障・生前給付保障等	14,956	112.0		21,063	140.8

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約などは、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

VI. 業務の状況を示す指標等

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区分		保有金額	
		2020年度末	2021年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	23,525,898
		個人年金保険	(91,462)
		団体保険	2,715,681
		団体年金保険	—
		その他共計	26,241,580
	災害死亡	個人保険	(1,566,994)
		個人年金保険	(183)
		団体保険	(29,677)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(1,596,855)
生存保障	その他の条件付死亡	個人保険	(157,261)
		個人年金保険	(—)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(157,261)
	満期・生存給付	個人保険	(6,654)
		個人年金保険	166,070
		団体保険	—
		団体年金保険	—
		その他共計	172,724
入院保障	年金	個人保険	(—)
		個人年金保険	(31,440)
		団体保険	(11)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(31,452)
	その他	個人保険	—
		個人年金保険	57,169
		団体保険	108
		団体年金保険	—
		その他共計	57,277
入院保障	災害入院	個人保険	(13,569)
		個人年金保険	(1)
		団体保険	(67)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(13,659)
	疾病入院	個人保険	(13,648)
		個人年金保険	(1)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(13,670)
	その他の条件付入院	個人保険	(13,752)
		個人年金保険	(0)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(13,752)

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。



(単位:件)

区分		保有件数	
		2020年度末	2021年度末
障害保障	個人保険	31,296	30,110
	個人年金保険	15	15
	団体保険	115,622	112,872
	団体年金保険	—	—
	その他共計	146,933	142,997
手術保障	個人保険	4,391,462	4,645,159
	個人年金保険	246	232
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	4,391,708	4,645,391

(5)個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区分		保有金額	
		2020年度末	2021年度末
死亡保険	終身保険	3,373,438	3,319,617
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	18,754,417	18,627,834
	その他共計	23,379,302	23,142,305
生死混合保険	養老保険	89,358	91,022
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	163,813	158,867
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	223,239	216,055
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	1,146,830	1,086,552
	傷害特約	87,877	83,259
	災害入院特約	1,163	1,085
	疾病特約	519	488
	成人病特約	110	104
	その他の条件付入院特約	3,828	3,876

- (注)1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。
 3. 疾病入院特約には、初期入院給付特則を含めています。
 4. 成人病入院特約には、生活習慣病入院特約、成人病保障特約、男性生活習慣病特約を含めています。

VI. 業務の状況を示す指標等

(6) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2020年度末	2021年度末
死亡保険	終身保険	65,879	65,310
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	126,719	117,202
	その他 共計	329,724	325,728
生死混合保険	養老保険	5,195	5,336
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他 共計	36,153	41,596
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	15,382	15,328

(7) 契約者配当の状況

① 2021年度の状況

団体定期保険を中心に3,168百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2022年度における契約者配当金の支払いのため、2021年度末に3,158百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2021年度末における契約者配当準備金の残高は4,423百万円となっています。

5年ごと利差配当契約における2021年度決算に基づく契約者配当の例示

2021年度決算に基づく契約者配当金を「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付個人年金保険」について例示しますと次のとおりです。

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回り

保険種類	契約年月日	配当基準利回り	
5年ごと利差配当付個人保険	2013年4月1日以前	1.50%	
	2013年4月2日以後 2017年4月1日以前	0.90%	
	2017年4月2日以後	0.65%	
	日本興亜生命で契約 された一時払終身保険	2005年11月30日以前 2005年12月1日以後	1.50% 1.30%
	2013年4月1日以前	1.45%	
	2013年4月2日以後 2017年4月1日以前	0.80%	
5年ごと利差配当付個人年金保険		2017年4月2日以後	0.50%



〈例1〉[損保ジャパン日本興亜ひまわり生命またはNKSJひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2017年度	5年	2,223円	342,460円	10,002,223円
2012年度	10年	0円	237,520円	10,000,000円

〈例2〉[損保ジャパン日本興亜ひまわり生命またはNKSJひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定年金)の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円(定額)

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2012年度	10年	0円	271,990円	2,888,400円

(注)1.「経過年数」とは2022年4月1日から2023年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2.「死亡契約」欄は2022年4月1日から2023年3月31日の間の年単位の契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。また、「契約者配当金」欄は継続中の契約に対して割り当てられる金額を示しており、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

②2020年度の状況

団体定期保険を中心に3,120百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2021年度における契約者配当金の支払いのため、2020年度末に3,207百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2020年度末における契約者配当準備金の残高は4,433百万円となっています。

VI. 業務の状況を示す指標等

② 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位: %)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	0.5	△ 1.0
個人年金保険	△ 2.8	△ 3.2
団体保険	△ 1.3	△ 0.6
団体年金保険	—	—

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位: 千円)

区分	2020年度	2021年度
新契約平均保険金	7,793	4,766
保有契約平均保険金	5,583	5,292

(3) 新契約率(対年度始)

(単位: %)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	9.1	8.2
個人年金保険	—	—
団体保険	2.1	0.9

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位: %)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	5.8	6.2
個人年金保険	1.2	1.4
団体保険	3.3	3.0

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位: 円)

2020年度	2021年度
7,485	6,239

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位: ‰)

件数率		金額率	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
2.61	2.81	1.44	1.53



(7)特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区分		2020年度	2021年度
災害死亡保障契約	件数	0.089	0.096
	金額	0.096	0.144
障害保障契約	件数	0.090	0.330
	金額	0.008	0.067
災害入院保障契約	件数	4.168	4.653
	金額	130.400	131.606
疾病入院保障契約	件数	51.004	58.021
	金額	897.331	959.223
成人病入院保障契約	件数	20.352	19.677
	金額	448.717	463.311
疾病・傷害手術保障契約	件数	28.188	29.881
成人病手術保障契約	件数	23.919	29.438

(8)事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2020年度	2021年度
19.9	21.9

(9)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2020年度	2021年度
4社	4社

(10)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2020年度	2021年度
100.0	100.0

VI. 業務の状況を示す指標等

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位: %)

格付区分	2020年度	2021年度
AA以上	5.0	4.2
A以上AA未満	95.0	95.8

(注)格付けはスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社の格付けを使用し、両社の格付けが異なる場合は、低い格付けを使用しています。

(12) 未収受再保険金の額

(単位: 百万円)

2020年度	2021年度
548	498

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位: %)

	2020年度	2021年度
第三分野発生率	25.6	27.5
医療（疾病）	27.3	30.3
がん	27.0	25.5
その他	14.0	16.5

(注) 1. 発生率は以下の算式により算出しています。

1. $\{ \text{発生保険金額} + \text{保険金} \cdot \text{給付金} \text{等支払に係る事業費など} \} \div \{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}$
2. (注) 1の算式中、分母の保有契約年換算保険料には翌年度以降の保険金・給付金の支払いに備える保険料が含まれています。
3. (注) 1の算式中、分子の発生保険金額は、保険金・給付金などの支払い額 + 対応する支払備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く)としています。
4. (注) 1の算式中、分子の保険金・給付金等支払いに係る事業費などには、保険金支払いに係る事務経費、人件費、システム経費などを計上しています。
5. 介護給付については、販売量が極めて少なく有意な情報ではないため「その他」に含めています。



③ 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分		2020年度末	2021年度末
保険金	死亡保険金	8,898	10,179
	災害保険金	34	29
	高度障害保険金	265	514
	満期保険金	213	69
	その他の	119	151
	小計	9,532	10,944
年金		55	67
給付金		5,876	6,467
解約返戻金		23,735	23,299
保険金据置支払金		10	11
その他の共計		39,293	40,896

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分		2020年度末	2021年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,919,417	3,064,507
	(一般勘定)	2,898,292	3,042,661
	(特別勘定)	21,125	21,845
	個人年金保険	146,888	147,378
	(一般勘定)	146,888	147,378
	(特別勘定)	—	—
	団体保険	235	237
	(一般勘定)	235	237
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	その他の	6	7
	(一般勘定)	6	7
	(特別勘定)	—	—
小計		3,066,549	3,212,130
(一般勘定)	3,045,423	3,190,284	
(特別勘定)	21,125	21,845	
危険準備金		33,301	33,462
合計		3,099,850	3,245,593
(一般勘定)		3,078,725	3,223,747
(特別勘定)		21,125	21,845

VI. 業務の状況を示す指標等

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2020年度末	2,967,776	98,772	—	33,301	3,099,850
2021年度末	3,117,905	94,224	—	33,462	3,245,593

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

		2020年度末	2021年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~1980年度	—	—
1981年度~1985年度	9,233	6.20
1986年度~1990年度	25,852	6.20~6.25
1991年度~1995年度	95,826	4.25~6.25
1996年度~2000年度	427,067	2.00~3.10
2001年度~2005年度	535,363	1.50
2006年度~2010年度	735,205	1.50
2011年度	214,705	1.50
2012年度	184,903	1.50
2013年度	133,817	1.00
2014年度	161,027	1.00
2015年度	158,073	1.00
2016年度	173,964	1.00
2017年度	125,053	0.25
2018年度	99,818	0.25
2019年度	57,550	0.25
2020年度	34,910	0.25
2021年度	17,665	0.25

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。



(5)特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2020年度末	2021年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	10	9

(注)1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

「責任準備金残高(一般勘定)」は平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に規定する「標準的方式」を使用して算出しています。また、計算の基礎となる係数は同告示第9項第1号ニに規定する率を使用しています。

(6)契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

	区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2020年度	当期首現在高	853	12	3,446	—	—	33	4,346
	利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
	配当金支払による減少	34	0	3,053	—	—	33	3,120
	当期繰入額	△6	△0	3,179	—	—	35	3,207
	当期末現在高	813	11	3,572	—	—	36	4,433
2021年度	()内はうち積立配当金額です。	(782)	(11)	(—)	(—)	(—)	(—)	(794)
	当期首現在高	813	11	3,572	—	—	36	4,433
	利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
	配当金支払による減少	33	0	3,099	—	—	35	3,168
	当期繰入額	7	△0	3,113	—	—	38	3,158
	当期末現在高	787	10	3,586	—	—	39	4,423
	()内はうち積立配当金額です。	(771)	(10)	(—)	(—)	(—)	(—)	(781)

VI. 業務の状況を示す指標等

(7)引当金明細表

(単位:百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由および算定方法
貸 倒 引 当 金	一般貸倒引当金	2	2	0	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。
	個別貸倒引当金	73	73	0	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
役員賞与引当金		37	38	1	役員の業績連動報酬支払いに備えるため、計上しています。
退職給付引当金		4,581	4,971	389	従業員の退職給付に備えるため、計上しています。
時効保険金等払戻引当金		1,041	936	△104	時効処理を行った保険金等の払戻損失に備えるため、計上しています。
価格変動準備金		9,045	9,969	924	保険業法第115条の規定により計上しています。

(8)特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9)資本金等明細表

(単位:百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		17,250	—	—	17,250
うち既 発行株式	普通株式	(27,250千株)	(—)	(—)	(27,250千株)
		17,250	—	—	17,250
	計	17,250	—	—	17,250
資本 剩余金	資本準備金	13,333	—	—	13,333
	その他資本剩余金	—	—	—	—
	計	13,333	—	—	13,333

(10)保険料明細表

(単位:百万円)

区分		2020年度	2021年度
個人保 険	人保険	422,922	417,927
	一時払	0	—
	年払	125,470	120,100
	半年払	2,826	2,896
	月払	294,625	294,930
個人年 金保 険	年金保険	6,013	5,376
	一時払	—	—
	年払	703	630
	半年払	29	27
団体保 険	月払	5,280	4,719
	団体保険	9,827	10,080
	団体年金保険	—	—
その他 共計		438,847	433,472



(11)保険金明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度 合計	合計	2021年度					
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険	財形年金保険
死亡保険金	32,039	33,010	27,972	—	5,037	—	—	0
災害保険金	158	240	226	—	14	—	—	—
高度障害保険金	1,412	1,296	1,009	—	287	—	—	—
満期保険金	3,766	3,725	3,725	—	—	—	—	—
その他の	471	750	750	—	—	—	—	—
合計	37,848	39,023	33,684	—	5,338	—	—	0

(12)年金明細表

(単位:百万円)

2020年度 合計	合計	2021年度					
		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険	財形年金保険
11,208	11,834	39	11,779	15	—	—	—

(13)給付金明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度 合計	合計	2021年度					
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険	財形年金保険
死亡給付金	365	350	188	162	—	—	—	—
入院給付金	14,697	16,897	16,889	0	3	—	—	4
手術給付金	12,538	12,886	12,886	0	—	—	—	—
障害給付金	1	6	5	—	0	—	—	—
生存給付金	12,213	10,657	10,657	—	—	—	—	—
一時金	2,012	3,799	3,799	—	—	—	—	—
その他の	5,952	5,501	5,501	—	—	—	—	0
合計	47,781	50,100	49,928	163	4	—	—	4

(14)解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2020年度 合計	合計	2021年度					
		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険	財形年金保険
90,275	107,023	105,892	1,131	—	—	—	—

VI. 業務の状況を示す指標等

(15) 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	6,221	497	4,002	2,219	64.3
建物	1,314	61	882	432	67.1
リース資産	3,668	297	2,278	1,389	62.1
その他の有形固定資産	1,238	138	841	396	68.0
無形固定資産	1,234	—	—	1,234	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	1,234	—	—	1,234	—
その他の	—	—	—	—	—
合計	7,455	497	4,002	3,453	53.7

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
営業活動費	28,805	33,781
営業管理費	2,195	2,989
一般管理費	56,287	58,033
合計	87,288	94,804

(注)一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社負担金(2020年度:351百万円、2021年度:340百万円)を含んでいます。

(17) 税金明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
国税	894	781
消費税	513	348
地方法人特別税	0	—
特別法人事業税	310	306
印紙税	71	94
登録免許税	0	—
その他の国税	0	31
地方税	1,292	1,234
地方消費税	141	96
法人事業税	1,070	1,057
固定資産税	13	12
不動産取得税	—	—
事業所税	67	68
その他の地方税	0	0
合計	2,187	2,015



(18)リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

該当ありません。

(19)借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2020年度末	リース債務	264	370	100	—	—	—	735
	債券貸借取受入担保金	181,229	—	—	—	—	—	181,229
2021年度末	リース債務	487	786	302	—	—	—	1,577
	債券貸借取受入担保金	228,854	—	—	—	—	—	228,854

VI.業務の状況を示す指標等

④ 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①2021年度の資産の運用概況

P.31～32をご覧ください。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	176,758	5.0	135,778	3.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	3,237,397	91.8	3,453,431	93.0
公社債	2,664,330	75.5	2,843,811	76.6
株式	670	0.0	880	0.0
外国証券	570,733	16.2	603,618	16.3
公社債	553,506	15.7	575,896	15.5
株式等	17,226	0.5	27,721	0.7
その他証券	1,662	0.0	5,120	0.1
貸付金	41,985	1.2	41,428	1.1
保険約款貸付	41,980	1.2	41,425	1.1
一般貸付	4	0.0	3	0.0
不動産	444	0.0	432	0.0
繰延税金資産	13,804	0.4	22,434	0.6
その他の	57,204	1.6	58,849	1.6
貸倒引当金	△76	△0.0	△76	△0.0
合計	3,527,518	100.0	3,712,279	100.0
うち外貨建資産	551,261	15.6	582,677	15.7



□. 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	62,104	△ 40,979
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	272,342	216,034
公社債	178,601	179,481
株式	330	209
外国証券	91,747	32,884
公社債	89,941	22,390
株式等	1,805	10,494
その他の証券	1,662	3,458
貸付金	△ 1,177	△ 556
保険約款貸付	△ 1,182	△ 554
一般貸付	4	△ 1
不動産	△ 0	△ 12
繰延税金資産	△ 2,927	8,630
その他の	△ 115	1,645
貸倒引当金	35	0
合計	330,261	184,761
うち外貨建資産	93,653	31,416

(2)運用利回り

(単位:%)

区分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.00	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.57	1.43
うち公社債	1.44	1.27
うち株式	△ 3.03	—
うち外国証券	2.23	2.20
うちその他の証券	—	2.70
貸付金	2.79	3.01
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	1.46	1.37

(注)利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

VI.業務の状況を示す指標等

(3)主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	136,169	124,249
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	3,056,259	3,290,028
うち公社債	2,550,659	2,730,070
うち株式	281	277
うち外国証券	504,851	556,599
うちその他の証券	467	3,080
貸付金	44,423	41,526
うち一般貸付	4	3
不動産	433	449
一般勘定計	3,322,676	3,549,627
うち海外投融資	504,851	556,599

(4)資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
利息および配当金等収入	47,090	49,413
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,767	1,653
有価証券償還益	190	255
金融派生商品収益	—	464
為替差益	48	153
貸倒引当金戻入額	28	—
その他運用収益	—	2
合計	51,124	51,942



(5)資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
支 払 利 息	69	59
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	1,966	3,261
有 価 証 券 評 価 損	8	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金融派生商品費用	389	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	0
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	120	139
合 計	2,554	3,461

(6)利息および配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
預 賯 金 利 息	—	—
有価証券利息・配当金	45,754	48,027
公 社 債 利 息	35,852	36,669
株 式 配 当 金	—	—
外 国 証 券 利 息 配 当 金	9,902	11,274
その他の証券利息配当金	—	83
貸 付 金 利 息	1,238	1,248
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	47,090	49,413

(7)有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
国 債 等 債 券	1,523	442
株 式 等	—	—
外 国 証 券	2,243	1,211
そ の 他 共 計	3,767	1,653

VI.業務の状況を示す指標等

(8)有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
国債等債券	777	2,538
株式等	—	—
外国証券	1,189	722
その他共計	1,966	3,261

(9)有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
国債等債券	—	—
株式等	8	—
外国証券	—	—
その他共計	8	—

(10)商品有価証券明細表

該当ありません。

(11)商品有価証券売買高

該当ありません。

(12)有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,138,107	66.0	2,367,302	68.5
地方債	67,248	2.1	57,107	1.7
社債	458,974	14.2	419,401	12.1
うち公社・公団債	227,479	7.0	210,243	6.1
株式	670	0.0	880	0.0
外国証券	570,733	17.6	603,618	17.5
公社債	553,506	17.1	575,896	16.7
株式等	17,226	0.5	27,721	0.8
その他の証券	1,662	0.1	5,120	0.1
合計	3,237,397	100.0	3,453,431	100.0



(13)有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	2020年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定 めのないも のを含む)	合計
有価証券	70,026	149,842	208,008	387,158	271,864	2,150,496	3,237,397
国債	48,078	23,362	75,799	223,705	124,550	1,642,610	2,138,107
地方債	—	—	999	—	—	66,248	67,248
社債	9,766	30,242	5,163	13,800	31,828	368,173	458,974
株式						670	670
外国証券	12,182	96,237	126,046	149,652	115,484	71,131	570,733
公社債	12,182	96,237	126,046	149,652	115,484	53,904	553,506
株式等	—	—	—	—	—	17,226	17,226
その他の証券	—	—	—	—	—	1,662	1,662
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区分	2021年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定 めのないも のを含む)	合計
有価証券	58,584	204,766	208,829	363,126	281,150	2,336,974	3,453,431
国債	13,226	57,855	66,180	225,662	142,467	1,861,910	2,367,302
地方債	—	999	—	—	—	56,107	57,107
社債	14,326	20,824	497	17,624	17,036	349,092	419,401
株式						880	880
外国証券	31,031	125,086	142,151	119,840	121,645	63,863	603,618
公社債	31,031	125,086	142,151	119,840	121,645	36,141	575,896
株式等	—	—	—	—	—	27,721	27,721
その他の証券	—	—	—	—	—	5,120	5,120
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(14)保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区分	2020年度末	2021年度末
公社債	1.44	1.37
外国公社債	2.16	2.27

VI. 業務の状況を示す指標等

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区分		2020年度末		2021年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	織維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
電気・ガス業	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	—	—	—	—
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	670	99.9	879	100.0
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	0	0.1	0	0.0
不動産業		—	—	—	—
サービス業		—	—	—	—
合計		670	100.0	880	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。



(16)貸付金明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
保険約款貸付	41,980	41,425
契約者貸付	37,748	37,248
保険料振替貸付	4,231	4,177
一般貸付 (うち非居住者貸付)	4 (-)	3 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	— (-)	— (-)
国・国際機関・ 政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他の	4	3
合計	41,985	41,428

(17)貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
2020年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—
	固定金利	1	3	—	—	—	4
	一般貸付計	1	3	—	—	—	4
2021年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—
	固定金利	0	2	—	—	—	3
	一般貸付計	0	2	—	—	—	3

(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

VI. 業務の状況を示す指標等

(19) 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度末			
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食 品	—	—	—	—
	織 繊	—	—	—	—
	木 材・木 製	—	—	—	—
	パ ル ブ ・	—	—	—	—
	印 刷	—	—	—	—
	化 学	—	—	—	—
	石 油・石 炭	—	—	—	—
	窯 業・土 石	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄 金 属	—	—	—	—
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電 気 機 械	—	—	—	—
海外向け	輸 送 用 機 械	—	—	—	—
	そ の 他 の 製 造 業	—	—	—	—
	農 業・林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	—	—	—	—
	運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
	卸 売 業	—	—	—	—
	小 売 業	—	—	—	—
	金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
	不 動 産 業	—	—	—	—
	物 品 貸 貸 業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
一般貸付計	宿 泊 業	—	—	—	—
	飲 食 業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
	医 療・福 祉	—	—	—	—
	そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—	—	—
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
	個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	4	100.0	3	100.0
	合 計	4	100.0	3	100.0
	政 府 等	—	—	—	—
一般貸付計	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
一般 貸 付 計		4	100.0	3	100.0

(注) 1. 保険約款貸付は含んでいません。

2. 国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。



(20)貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	—	—	—	—
運転資金	4	100.0	3	100.0
合計	4	100.0	3	100.0

(21)貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22)貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	4	100.0	3	100.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	4	100.0	3	100.0
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
一般貸付計	4	100.0	3	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(注)保険約款貸付は含んでいません。

(23)有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

	区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	償累却額	償累計率
2020年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	445	78	17	61	444	853	65.7
	リース資産	676	241	5	281	630	2,002	76.0
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	519	133	37	150	465	739	61.4
	合計	1,640	453	60	493	1,540	3,595	70.0
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2021年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	444	76	27	61	432	882	67.1
	リース資産	630	1,058	2	297	1,389	2,278	62.1
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	465	70	0	138	396	841	68.0
	合計	1,540	1,206	30	497	2,219	4,002	64.3
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

VI. 業務の状況を示す指標等

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
不動産残高	444	432
営業用	444	432
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
有形固定資産	—	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他の	—	—
無形固定資産	—	—
その他の	7	0
合計	7	0
うち賃貸等不動産	—	—

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
有形固定資産	60	30
土地	—	—
建物	17	27
リース資産	5	2
その他の	37	0
無形固定資産	—	—
その他の	0	1
合計	60	32
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	544,605	95.4	567,076	93.9
株式	—	—	—	—
現預金・その他の	33	0.0	11,951	2.0
小計	544,638	95.4	579,027	95.9



口.円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ.円貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	26,128	4.6	24,590	4.1
小計	26,128	4.6	24,590	4.1

二.合計

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	570,766	100.0	603,618	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位:百万円、%)

区分	外国証券				非居住者貸付	
	金額	占率	公社債	株式等	金額	占率
2020年度末	北米	156,263	27.8	156,263	27.8	—
	ヨーロッパ	136,443	24.3	136,443	24.3	—
	オセアニア	22,935	4.1	22,935	4.1	—
	アジア	169,458	30.2	169,458	30.2	—
	中南米	21,268	3.8	4,041	0.7	17,226
	中東	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—
	国際機関	55,463	9.9	55,463	9.9	—
合計		561,832	100.0	544,605	96.9	17,226
2021年度末	北米	174,035	28.8	162,083	26.9	11,951
	ヨーロッパ	149,081	24.7	149,081	24.7	—
	オセアニア	23,142	3.8	23,142	3.8	—
	アジア	179,361	29.7	179,361	29.7	—
	中南米	19,998	3.3	4,227	0.7	15,770
	中東	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—
	国際機関	58,000	9.6	58,000	9.6	—
合計		603,618	100.0	575,896	95.4	27,721

VI. 業務の状況を示す指標等

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	233,940	43.0	267,710	46.2
ユーロ	176,437	32.4	169,629	29.3
オーストラリアドル	93,972	17.3	103,903	17.9
英ポンド	—	—	—	—
その他	40,287	7.4	37,783	6.5
合計	544,638	100.0	579,027	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2020年度	2021年度
2.23	2.20

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

(30) 各種ローン金利

該当ありません。

(31) その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高	摘要
会員権等	43	—	—	—	43	
その他	42	23	28	—	42	
合計	85	23	28	—	85	



5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿額	時価	差損益			帳簿額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差益	差損	差益
満期保有目的の債券	1,190,335	1,441,663	251,328	252,343	1,014	1,205,673	1,407,640	201,966	208,978	7,011
責任準備金対応債券	751,622	768,113	16,490	28,599	12,108	966,496	934,337	△32,159	17,303	49,462
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,236,237	1,295,437	59,200	70,791	11,590	1,255,335	1,281,259	25,923	55,784	29,861
公社債	685,848	722,372	36,524	43,162	6,637	649,482	671,641	22,159	34,347	12,188
株式	266	668	402	402	—	266	878	611	611	—
外国証券	548,471	570,733	22,262	27,214	4,952	600,459	603,618	3,159	20,784	17,625
公社債	532,530	553,506	20,976	25,929	4,952	571,558	575,896	4,338	20,784	16,446
株式等	15,941	17,226	1,285	1,285	—	28,900	27,721	△1,178	—	1,178
その他証券	1,650	1,662	11	11	—	5,127	5,120	△7	40	47
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,178,195	3,505,214	327,019	351,733	24,714	3,427,506	3,623,237	195,730	282,065	86,335
公社債	2,627,806	2,932,149	304,343	324,104	19,761	2,821,652	3,013,619	191,966	260,628	68,662
株式	266	668	402	402	—	266	878	611	611	—
外国証券	548,471	570,733	22,262	27,214	4,952	600,459	603,618	3,159	20,784	17,625
公社債	532,530	553,506	20,976	25,929	4,952	571,558	575,896	4,338	20,784	16,446
株式等	15,941	17,226	1,285	1,285	—	28,900	27,721	△1,178	—	1,178
その他証券	1,650	1,662	11	11	—	5,127	5,120	△7	40	47
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	1	1
国内株式	1	1
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	1	1

VI. 業務の状況を示す指標等

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 23,559	—	—	—	△ 23,559
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合計	—	△ 23,559	—	—	—	△ 23,559

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△ 23,559百万円)は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超	うち1年超			うち1年超	うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建								
	米ドル(対円)	27,858	—	△ 1,245	△ 1,245	60,982	—	△ 4,325	△ 4,325
	ユーロ(対円)	165,533	—	△ 6,710	△ 6,710	163,950	—	△ 8,078	△ 8,078
	豪ドル(対円)	72,333	—	△ 5,470	△ 5,470	76,338	—	△ 8,202	△ 8,202
	その他(対円)	17,231	—	△ 856	△ 856	17,960	—	△ 1,326	△ 1,326
	買建								
	米ドル(対円)	2,701	—	26	26	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建 コール								
	米ドル(対円)	67,056	—	△ 1,537	△ 1,403	84,329	—	△ 1,326	△ 1,258
	その他(対円)	7,016	—	△ 42	△ 24	6,753	—	△ 318	△ 311
	買建 プット								
	米ドル(対円)	61,976	—	1	△ 132	73,896	—	18	△ 49
	その他(対円)	6,153	—	3	△ 14	5,675	—	0	△ 6
合計		427,863	—	△ 15,831	△ 15,831	489,887	—	△ 23,559	△ 23,559

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

VII. 保険会社の運営



① リスク管理の体制

P.58~60をご覧ください。

② 法令遵守の体制

P.44~46をご覧ください。

③ 第三分野保険に係る責任準備金の積立ての確認手法の合理性および妥当性について

1. 責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

お客さまへ保険金・給付金などを確実にお支払いするためには、責任準備金を適正かつ十分に積み立てておくことが重要です。特に第三分野保険は死亡保険と異なり、医療政策などの外的要因による影響を受けやすい特性があることを考慮する必要があります。当社では、平成10年大蔵省告示第231号の定めにしたがって、第三分野保険の責任準備金の積立ての適切性を確保するために、以下のような取組みを行っています。

■第三分野保険におけるストレス・テストの実施および検証

責任準備金の担当部署である経理財務部が、第三分野保険における将来の保険事故発生率が悪化した場合を想定するストレス・テストを実施し、平準純保険料式による責任準備金の積立水準が十分であるかどうかの確認を行っています。責任準備金の積立水準が十分でない場合、危険準備金を積み立てます。さらに、経理財務部とは独立した組織であるリスク管理部による検証を受けたうえで、保険計理人へ報告する体制を確立しています。

■保険計理人による負債十分性テストの実施および確認

保険計理人は第三分野保険におけるストレス・テストの結果、危険準備金を積み立てたうえでも責任準備金に不足の恐れがある場合、負債十分性テストを実施します。さらに、保険業法第121条第1項第1号の定めるところにより、責任準備金の積立てが健全な保険数理に基づき、適正かつ十分なものであるかどうかの確認を行っています。

2. 第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストに用いる危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性

第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストでは、保険事故発生率の実績データから保険事故発生率の確率分布を推定します。この確率分布から100年に1回しか起きない保険事故発生率と100年に3回起る保険事故発生率を特定し、これらを保険事故発生率が悪化した場合に想定される発生率(危険発生率)として設定します。当社では、危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性を確保するため、危険発生率の設定に関しても、経理財務部が実施し、リスク管理部による検証を受けたうえで、保険計理人へ報告する体制としています。

3. 第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストの結果(2021年度末決算期)

第三分野保険におけるストレス・テストの結果、2021年度末において責任準備金は不足していないことが確認できたため、ストレス・テストに基づく危険準備金の積立ては行っていません。また、負債十分性テストは、対象となる契約がなかったことから実施していません。

VII. 保険会社の運営

④ 外部機関の仲介による苦情等の解決(金融ADR制度)

P.34をご覧ください。

⑤ 個人データ保護について

P.48~56をご覧ください。

⑥ 反社会的勢力対応基本方針

当社は、「SOMPOグループ 反社会的勢力対応基本方針」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現します。

1. 業務方針

(1) 反社会的勢力との関係の遮断

当社グループは、反社会的勢力との取引を行わず、取引開始後に反社会的勢力であると判明したときも関係の遮断に向けて可能な限りの措置を講じます。

(2) 不当要求などへの組織的な対応

当社グループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときは、組織として毅然と対応し、要求を拒絶します。

(3) 裏取引・利益供与の禁止

当社グループは、不祥事などを理由とする不当要求を受けたときも、裏取引を行うことなく要求を拒絶します。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する利益供与を行いません。

2. 業務内容および執行体制

当社グループは、法令・規制、事業・サービスの特性上適当でない場合を除き、反社会的勢力に適切に対応するため、次の取組みを行います。

(1) 反社会的勢力との取引等の特定

(2) 反社会的勢力との関係の遮断

(3) 反社会的勢力対応態勢の整備

(4) 取締役会等への報告



VIII.特別勘定に関する指標等

① 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
	金額	金額
個人変額保険	24,946	25,966
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	24,946	25,966

② 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

当期の運用環境・運用実績(2021年4月～2022年3月)

①国際型

主要な投資対象である外国株式市場について、米国市場では、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴い経済活動の再開が好感され、株価は上昇しました。一方、年度末にかけては金融正常化やロシアによるウクライナ侵攻などが嫌気され、株価は下落しました。

欧州市場も、経済活動の再開が好感され、株価は上昇しました。一方、年度末はロシア・ウクライナ情勢の緊迫化や資源価格高騰による物価高などが域内経済に与える影響が懸念され、株価は下落しました。

年度でインデックスは19.0%の上昇となりました。

②株式型

主要な投資対象である国内株式市場について、年度前半は、海外対比での経済活動再開の遅れなどが重石になったものの、新型コロナウイルス感染者数増加の一服や新政権による経済対策への期待などを背景に、日経平均株価は一時30,000円を上回りました。一方、年度後半にはインフレを背景とした米金融当局による金融政策の正常化や、ロシアによるウクライナ侵攻などが影響し株価は下落しました。

年度でインデックスは3.2%の上昇となりました。

③総合型

長期金利は、日銀が金融政策を維持するなかで方向感に欠ける展開となり、年度初より概ね横ばいで推移しました。年明け以降、急速な物価上昇を背景に欧米の中央銀行が金融引締めの姿勢を明確にしたことで、欧米金利は急上昇し、日銀の金融政策にも変更観測が台頭し、国内金利は上昇しました。なお、日銀は金融緩和政策維持のため、指値オペを実施し、10年国債利回りの上昇を抑制しました。

年度でインデックスは0.1%の上昇となりました。

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

※各特別勘定の運用方法(運用の基本的性格)

国際型特別勘定

外国の株式を中心に一部日本の株式を組み入れます。投資の分散効果が高まるため、中長期的には国内株式のみで運用する場合よりも安定的といえますが、一方で為替リスクのある部分がもっとも大きいファンドです。

株式型特別勘定

日本の株式を中心に運用します。主に中長期的な視点から銘柄を選定し、TOPIX(東証株価指数)を上回ることを目標に運用します。

公社債のみで運用する場合よりも高いリターンが期待できるものの、リスクも高いファンドです。

総合型特別勘定

日本の公社債・外国の公社債を中心に一部日本の株式および外国の株式を組み入れます。

3勘定の中でもっとも分散度が高く安定収益指向の強いファンドです。

③ 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1)保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	19	96	17	87
変額保険(終身型)	10,478	61,678	10,208	60,833
合計	10,497	61,775	10,225	60,921

(2)年度末資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,725	6.9	2,172	8.4
有価証券	23,054	92.4	23,546	90.7
公社債	6,103	24.5	6,299	24.3
株式	9,461	37.9	8,978	34.6
外国証券	7,488	30.0	8,269	31.8
公社債	1,141	4.6	1,142	4.4
株式等	6,346	25.4	7,126	27.4
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他の	166	0.7	247	1.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	24,946	100.0	25,966	100.0



(3)運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
	金額	金額
利息配当金等収入	441	545
有価証券売却益	1,104	641
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,621	1,687
為替差益	7	18
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	116	121
有価証券償還損	0	—
有価証券評価損	137	986
為替差損	8	17
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	4,912	1,767

(4)有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	23,054	3,484	23,546	700

②金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

該当ありません。

・個人変額年金保険

該当ありません。

IX. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

MEMO

「SOMPOひまわり生命の現状2022」は
保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

2022年7月発行

SOMPOひまわり生命保険株式会社

〒163-8626 東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル
TEL.03-6742-3111(代表)
URL <https://www.himawari-life.co.jp/>